



**エイズ終結、
不平等に終止符を
ファストトラックシティ
(高速対応都市)**

**エイズ終結、
不平等に終止符を
ファストトラックシティ
(高速対応都市)**

TABLE OF CONTENTS



2 Executive summary

8 Introduction

12 Blantyre, Malawi

18 eThekweni-Durban, South Africa

24 Jakarta, Indonesia

30 Johannesburg, South Africa

36 Kampala, Uganda

42 Kigali, Rwanda

48 Kingston, Jamaica

54 Kinshasa, Democratic Republic of the Congo



- 58** Kyiv, Ukraine
- 64** Lagos, Nigeria
- 70** Lusaka, Zambia
- 76** Maputo, Mozambique
- 80** Nairobi, Kenya
- 86** Windhoek, Namibia
- 92** Yaoundé, Cameroon
- 97** Conclusion
- 98** Acronyms and abbreviations
- 99** References

エグゼクティブサマリー (報告書の概要)

HIV対策において都市が果たす役割の重要性を認識し、世界26都市の市長と国際的なパートナー組織の代表が2014年、パリに集まり、エイズ流行終結に向けたファストトラックシティ宣言(パリ宣言)を発表しました。以来、約90カ国の400を超える都市・自治体がパリ宣言を支持し、ファストトラックシティ(高速対応都市)のネットワークに参加しています。参加都市は6大陸にまたがり、国連合同エイズ計画(UNAIDS)、国際エイズケア提供者協会(IAPAC)、国連人間居住計画(UN-Habitat)、パリ市、各国政府・地元政府の支援を受け、HIVサービスの向上および市民の健康と生活環境の改善に取り組んでいます。

パリ宣言の署名以来、世界の状況もHIVパンデミックの動向も変化しています。本報告書は、各都市がそうした変化に適応してHIV対策を進め、最新の情報とアプローチを活用して新たな課題に対応してきた成果を示すものです。

2020年初頭から世界に広がったCOVID-19パンデミックはHIV対策にも新たな試練となり、都市や非公式居住区の住民がとりわけ大きな打撃を受けています。ただし、このことは同時に、イノベーションを促し、連帯の意識を高め、コミュニティを力づけてパートナーシップを強化する契機にもなりました。先駆的方法で課題解決に取り組み、サービスを最も必要としている場所や人たちにそのサービスを提供し続けるため、都市は主導的役割を果たしてきたのです。





COVID-19パンデミックはまた、世界的な不平等、とりわけ保健分野における不平等により、社会的に弱い立場の人たちが置き去りにされている現状を浮き彫りにしました。2021年はHIV対策の世界的合意を改めて形成し、そのガイダンスとなる文書の採択を促す年にもなりました。国連加盟国によるUNAIDSの世界エイズ戦略2021-2026『不平等に終止符を そしてエイズ終結を』、およびHIVとエイズに関する国連総会政治宣言2021『不平等に終止符を打ち、2030年エイズ終結の軌道に』の採択です。

政治宣言も世界エイズ戦略もともに、LGBTIの人たちやセックスワーカー、薬物使用者、移民および受刑者、障害者、思春期の若者と青年、女性および子供といった何百万もの人がエイズ対策から置き去りにされてきたことを認めています。こうした事態をもたらしてきたのは不平等です。したがって、新たな目標を達成し、エイズ終結を果たすには、不平等の解消を対策の中心に据える必要があります。

UNAIDSとIAPACは2018年、米国際開発庁（USAID）の資金援助を受け、ファストトラックシティ合同プロジェクトを立ち上げました。HIVの流行に大きな影響を受けている都市を戦略的、技術的、財政的に支援し、HIV対策の加速を促すプロジェクトで、以下の15都市が対象となりました。ブランタイヤ、エテクウィニ、ジャカルタ、ヨハネスブルグ、カンパラ、キガリ、キングストン、キンシャサ、キーウ、ラゴス、ルサカ、マプト、ナイロビ、ウイントフック、ヤウンデ。

不平等への対応： 若者にどう働きかけるか

マラウイのブランタイヤでは、若者主導の地元組織『AIDSカウンセリングとトレーニング・フォーラム (FACT)』が中心になって運営するピアサポートのプロジェクト『Keeping the Dream Alive』により、性的に活発な若者のHIV検査需要が大幅に拡大しました。理解促進とアドボカシー活動、HIV検査サービスの提供、HIV陽性の若者グループへの支援などの活動を展開しています。

南アフリカのエテクウィニ（ダーバン）では、コミュニティを基盤にしたイナンダ・プロジェクトの活動が「若者のHIVおよび関連サービス利用を増やす」「ケア継続を工夫し、ケアシステムから脱落した若者も戻れるようにする」「コミュニティの活動を促す」といった成果をあげています。このプロジェクトは仲間を通じて若者の参加を促し、地域のリーダーとも協力することで、HIV関連のスティグマを減らしてきました。

ルワンダのキガリは、若者中心の地元非政府組織 (NGO) 『ドリーム ビレッジ』と協力し、若者向けに分化型サービス (利用者それぞれの事情に合わせたサービス) を提供できるようにする訓練と指導を受けたピア (仲間) が同世代のHIV陽性者とともに一連のサービス提供にあたっています。

ナイジェリアのラゴスでは、思春期および若い成人向けにコミュニティの構造とHIV関連サービスの所在を示した地図がサービス利用を助け、スタッフのトレーニングや資料配布など対象を絞った対策の設計にも貢献しています。また、ラゴスでは最近、公立の中学・高校で思春期の性と生殖に関する健康について教える『家族計画とHIV教育 (FLHE) プログラム』も復活しました。

ケニアのナイロビでは、若者向けサービスの量的および質的評価を行い、医療従事者やコミュニティ・ボランティアの研修に生かしています。その結果、若者にとって利用しやすいかたちのサービス改善が進み、実際にサービスを受ける人数も増えました。『Kawangware Youth for Change イニシアチブ』は、サッカーや仲間同士の定期的な会合を通じ、社会的、行動的な変化を生み出す活動を続けています。

プロジェクトを通し、これらの都市のHIV対策は大きく前進しました。各都市がファストトラック・ターゲットの達成に近づいています。コミュニティもHIV陽性者もスティグマや差別を受けずに、効果的で地域に適したHIVサービスを利用できるようになりました。市の当局者やHIV対策の実施担当者、ケア提供者は効果的かつ持続的に対策を加速しています。そして、戦略的情報を利用し進捗状況を把握できるようになりました。

本報告書は、15都市における最近の成功例を紹介しています。ファストトラックシティ合同プロジェクトの支援で、HIVその他のグローバルヘルス上の脅威に対応し、地方自治体の能力構築とパートナーシップの強化をはかり、市民をまもり支援するためにデータとイノベーションを活用するといった事例です。さまざまな事情や課題に直面しながらも、HIVの流行に対応するには、不平等に対処し、最も脆弱な立場の人たちに手を差し伸べることが対策の中心でなければならない。この考え方も多くの都市で示されています。

キーポピュレーションにサービスを提供する

キガリでは市と主な利害関係者が、コミュニティ活動やアウトリーチ、情報キャンペーンと同時に、医療従事者や法執行機関の職員を対象にキーポピュレーション向けサービス提供の能力と意識を高める活動を行っています。キーポピュレーションのメンバーや若者に「フレンドリーなサービス」もその他のサービス（フリーダイヤルの電話相談、法律相談や紹介のためのヘルプデスクなど）も利用しやすくなりました。COVID-19に関する国の社会保護計画にキーポピュレーションを含めるよう求めるアドボカシー活動も進行中です。

ウガンダのカンバラでは最近、マッピングの結果に基づくモバイルアプリケーションの運用を始めました。キーポピュレーション、および優先対象となる人口集団のメンバーにとって利用しやすい「フレンドリーなサービス」とその提供拠点を特定し、利用拡大に役立っています。このアプリは、ピアネットワークやダイレクトマーケティング戦略を通じて広がり、バイクタクシーや自転車（ポダボダ）、タクシー運転手の上着、車体などもメッセージ媒体となっています。

スティグマ、差別と闘う

ジャマイカのキングストンでは、市長の支持のもとでHIV陽性者のネットワークが主導する『スティグマのない空間』プロジェクトが試験的に導入されています。市役所と市民社会、民間部門が協力し、HIV関連のスティグマと差別の解消を約束している民間企業や公的機関で、研修と評価を行うプロジェクトです。

カメルーンのヤウンデでは、市内の協力パートナーが、社会的に排除されがちな人たちやキーポピュレーションの人たちを重視しつつ、対策を妨げるギャップや障壁の特定と対処に取り組んでいます。協力パートナーは、サービス提供者やコミュニティとともに、HIVサービスの利用を妨げる人権上の障壁について研修を受け、スティグマ・差別との闘いに理解を深め、サービス提供や協力のあり方を改善するための行動計画を立てています。



成人男性と少年の参加

南アフリカのヨハネスブルグでは、成人男性や少年に行動変容を働きかけることで、医療サービスの利用を妨げ、パートナーとの新規感染を引き起こすような行動が変化しています。アレクサンドラ・タウンシップで開催するメンズフォーラムでは、コミュニティへのアウトリーチやアドボカシーを含む行動変容活動、個人への相談と指導、コミュニティ会合や小グループの対話、検査・治療サービスの紹介などを実施しています。

成功に向けたリーダーシップと戦略計画

ブランタイヤでは市独自の2021-2025年HIV戦略と行動計画を策定し、市のすべてのパートナーが青写真として活用しています。市が実施する対策への追加資金を確保し、民間部門を含む利害関係者の関与を高めることが目標です。

ザンビアのルサカではHIV対策を改善し、ファストトラックシティ運営委員会、技術とイノベーション委員会によるリーダーシップと調整機能が活性化しました。これらの委員会には流行の影響を受けているコミュニティも参加し、戦略的情報とそれぞれの領域における専門性が反映されています。2020-2023年の新たなファストトラック（高速対応）行動計画では、市内のキーポピュレーションやその他の社会的に弱い立場の人たちを特に重視し、コミュニティグループが実施パートナーとして関与しています。

データの質を高め対策に生かす

ルサカ初のモニタリングと評価のユニットがHIVデータの収集と分析を行ったことで、ファストトラック（高速対応）行動計画2020-2023を含めた地域・人口集団に関する意思決定とアドボカシー活動に情報を提供できるようになりました。また、市のHIV対策実施状況を追跡することもできます。

モザンビークのマプトではデータが充実したことで、都市とその周辺における流行動向に理解が深まり、最も必要とされる対策に的を絞れるようになりました。この分析は、高等教育機関における若年成人向けHIVサービスの利用を増やす計画を提唱するために活用され、成功をおさめています。

コミュニティを中心に据える

キガリにおける市民社会連合の活動のおかげで、同性間の性行為を犯罪とする法案が2010年に廃案になり、2018年のルワンダの刑法改正によりセックスワークが非犯罪化されました。キーポピュレーションのメンバーのリスクを高め、HIVサービスの利用を妨げるスティグマや差別、暴力、疎外をなくしていくために、コミュニティのアドボカシー活動が現在、進められています。

コンゴ民主共和国のキンシャサでは、母子のHIVサービス改善のためのデジタルプラットフォーム（Landela）の開発と、コミュニティのART配布拠点（PODI）を通じて治療支援を行う活動の両方をコミュニティが推進しています。

これらの拠点は、治療薬の補充や健康診断、集団での服薬継続支援などの場を確保し、COVID-19の流行下でHIV陽性者の治療中断を防ぐために不可欠でした。

ウクライナのキーウは市民社会と協力し、市内初の『HIVスティグマインデックス調査』を実施し、薬物使用者が置かれている現状の評価を急ぐなど、草の根戦略情報の充実をはかってきました。こうした情報は市が提供するHIVサービスの向上や計画の改善に反映されています。

パートナーシップを強化する

インドネシアのジャカルタでは、利害関係者に対し、新たな分野横断的行動計画策定に貢献し、戦略的情報を活用する権限を認めています。市当局とコミュニティ、市民社会パートナーの間で協力関係を強め、コミュニティの能力を活用して、多くの人に優れたサービスを提供できるようにしてきました。

ラゴスは、国の『職場に関するHIV/エイズ政策』との統合を通し、民間部門と協力して市のHIV対策の充実をはかっています。民間部門は、COVID-19パンデミックの間、食品や衛生用品を含む緊急物資を提供するなど、流行の影響緩和とHIV陽性者支援に積極的に取り組んできました。

ナミビアのウィントフックでは、市当局と支援機関、市民社会のパートナーシップを通して戦略の強化をはかってきました。戦略計画の中間検証やコミュニケーション、対策実施の支援を通じたパートナーシップです。キーポピュレーションや社会的に弱い立場の人たち（女性セックスワーカー、ゲイ男性など男性とセックスをする男性、トランスジェンダー女性、聴覚障害者のコミュニティ）に対する人口ベースの施策が市民社会組織（CSOs）とのパートナーシップを通じて提供されています。

イノベーション

COVID-19がもたらす新たな課題に直面し、ファストトラックシティ（高速対応都市）の多くがイノベーションで対応しています。不可欠なHIVサービスへのアクセスを維持、改善するには、革新的なプログラムが有効です。COVID-19対策に伴うロックダウンなどの行動制限が終ってからも、こうしたイノベーションがHIV対策を含む市の様々な対応に引き続き効果をあげています。

ジャカルタは、HIV陽性者ネットワークが実施したHIVサービス中断に関する影響評価調査とその結果に基づく提言を対策に反映させました。自発的なカウンセリングと検査（VCT）サービスを維持し、研修はオンラインで実施しています。複数月調剤を開始し、モバイルアプリを使った宅配便サービスでウイルス量検査サンプルの輸送と抗レトロウイルス薬（ARV）の配送も行っています。

キーウでは、市当局とコミュニティ組織の強力なパートナーシップにより、COVID-19や薬物使用の形態の変化といった新たな課題にも対応しています。郵便配達会社による抗レトロウイルス薬（ARV）の配達、オンライン相談、施設への搬送方法、HIVのモバイル・自己検査の活用などです。

COVID-19によるロックダウンの間、ナイロビはオンラインによる会議、研修、ARVの複数月調剤を実施し、治療アクセスを維持するためのコミュニティ抗レトロウイルス治療グループ（CAG）をつくりました。ロックダウン解除後も、CAGはHIV陽性者がコミュニティ内でARVを受け取り、治療を継続できるよう支援を続けています。

本報告書で紹介したグッドプラクティス事例は、コミュニティや都市にとって、以前からあった課題にも新たな課題にも対応し、公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結に向けて、HIV関連の戦略的情報の改善とイノベーションで不平等を解消していけることを示しているのです。

序説

2020年現在、世界人口の56%は都市住民でした。この数字は2030年までに60%、2050年には68%に拡大すると予想されています。そして、その96%が東アジア、南アジア、アフリカの開発途上地域に集中しているのです^(注1)。HIVと結核(TB)の感染に対する脆弱性は、農村部よりも都市部で高くなりがちです。社会的なつながりや急速な都市化、移住、失業、社会経済的不平等といった都市のダイナミクス、および衛生設備や基本的なサービス提供体制が不十分なスラム地区を含めた高い密集性によるものです。その結果、HIVや結核などの病気を抱える人の多くが都市住民で占められ、しかもその割合はますます高くなっています。HIV陽性者の4分の1以上が世界の200都市に暮らしていると推定され、HIVがもたらす負荷の最大30%が一都市に集中している国もあるのです^(注2)。

都市は同時に、経済成長や教育、イノベーション、前向きな社会変化、持続可能な開発を担う中心として、多様な利害関係者が幅広く参加し、HIVを含む複雑で多面的な課題に対応できる独自の立場にもあります。

ファストトラックシティ(高速対応都市)構想は2014年、世界26都市の市長と主要なグローバルパートナーがパリに集まり、**ファストトラックシティに関するパリ宣言：エイズ流行終結に向けて(パリ宣言)**を締結したのが始まりです。以来400を超える都市と地方自治体がこのグローバルネットワークに加わり、パリ宣言を支持しています。6大陸にまたがるこれらの都市は、UNAIDS、IAPAC、UN-Habitat、パリ市、各国・地方自治体の支援を受け、HIVサービスおよび市民の健康と生活の改善に取り組んできました。



(注1) World Cities Report 2020: The Value of Sustainable Urbanization. Nairobi, UN-Habitat, 2020. https://unhabitat.org/sites/default/files/2020/10/wcr_2020_report.pdf

(注2) Mairie de Paris, UNAIDS, UN-Habitat, IAPAC. Cities Ending the AIDS Epidemic. UNAIDS 2016 <https://www.unaids.org/en/resources/documents/2016/cities-report>



ファストトラックシティとそのパートナーは、治療・予防・偏見排除に関するターゲットの達成、保健および社会サービスへのアクセス格差の解消、公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結の2030年達成、を目指しています。また、パリ宣言の署名者として次の7つ核となる行動を約束しています^(注3)。

1. それぞれの都市で2030年までにエイズ流行終結を果たす。
2. 人びとをエイズ対策の中心に据える。
3. HIV感染のリスク、脆弱性、原因に対処する。
4. 有益な社会変革に向けて都市のエイズ対策を活用する。
5. 地元のニーズを反映した適切な対応を構築し、加速する。
6. 保健と持続可能な開発を統合して進めるための資金を確保する。
7. リーダーとして団結し、包摂的な対応を進め、進捗状況を毎年、報告する。

パリ宣言の発表以来、世界もHIVパンデミックも変化しています。ファストトラックシティもまた変化し、様々な変化に適応しつつ、HIV対策の新たな課題に対応し得る新たなアプローチを求めてきました。本報告書はその成果を示すものです。

(注3) Mairie de Paris, UNAIDS, UN-Habitat and IAPAC. Paris Declaration. Fast-Track Cities: Ending the AIDS Epidemic. December 2014. https://www.unaids.org/en/resources/documents/2014/20141201_Paris_declaration

COVID-19への対応はまた、当局とサービス提供対象のコミュニティとの新たなパートナーシップや既存のパートナーシップの改善、コミュニティ自体の能力強化などを通じ、連帯を強めてもいます。このことは、世界的な不平等、とりわけ保健分野の不平等が、最も弱い立場の人たちを置き去りにする大きな要因であることを緊急に対応すべき課題として明確に認識させる契機にもなりました。2021年にはそうした共通認識に基づき、世界のHIV対策の指針となる新たな文書が数多く生まれています。

UNAIDSプログラム調整理事会は2021年3月、『**不平等に終止符を、そしてエイズ終結を。世界エイズ戦略2021-2026**』を採択しました。新戦略は、どこで、なぜ、誰を対象にしたHIV対策がうまく機能していないのかを特定し、戦略的優先事項と当面の重点対策について概説しています。人びとを対策の中心に据え、以下の目的を掲げたものです：人を中心にした包括的なHIVサービスを誰もが最大限、公平かつ平等に利用できる；HIV対策の成果達成を妨げる法的・社会的障壁を撤廃する（ジェンダーの不平等・スティグマ・差別の解消、人権の実現を含む）；HIV対策の維持に十分な資金を確保する。エイズ終結に向けた都市の役割を認識し、都市の対応を分野横断的課題として明確に位置付けているのです。

国連加盟国は2021年6月、『**エイズに関する国連総会ハイレベル会合で、HIVとエイズに関する新たな政治宣言「不平等に終止符を打ち、2030年エイズ終結の軌道に」**』を採択しました。この宣言には野心的なHIV対策の目標が新たに含まれ、世界エイズ戦略同様、HIV感染の拡大を促し、人びとのサービス利用を妨げる複数の不正義の交錯に終止符を打つことを目指しています。キーポピュレーション（ゲイ男性など男性とセックスをする男性、セックスワーカー、注射薬物使用者、トランスジェンダーの人たち、受刑者など閉鎖された環境にいる人たち）、および思春期の少女や若い女性のコミュニティに焦点を当て、あらゆる形態の性的暴力およびジェンダーに基づく暴力、スティグマと差別、抑圧的な法律と政策を撤廃し、人権を保護することを目指しています。目的達成の鍵としてコミュニティ主導のHIVサービスの割合を増やすという加盟国の約束も宣言に盛り込まれました。

ウイルス量抑制とHIV感染との関係、曝露前予防（PrEP）の役割、HIV・結核（TB）・性感染症（STI）・ウイルス性肝炎対策のサービス統合の重要性などに関する新たなエビデンスを反映し、パリ宣言は2018年に修正されています。修正宣言では、メンタルヘルス、物質使用障害、加齢に伴う併存疾患関連の課題にも対応するために、より包括的なアプローチを求めています。

COVID-19パンデミックにより、世界のHIV対策も2020年初頭から新たな課題に直面するようになりました。ロックダウンと移動制限はHIV予防・治療・ケアのサービスにも深刻な影響を与えています。HIV対策に必要な国内資金と国際援助資金、および医療資源（医療スタッフや研究施設を含む）がCOVID-19対策に振り向けられるようになりました。また、COVID-19パンデミックは生活にも大きな影響を与え、社会的に最も弱い立場の人たちの孤立やメンタルヘルスの問題が特に深刻化しています。都市部は真っ先にパンデミックの打撃を受け、影響はとりわけ重大です^(注4)。

一方で、こうした試練はHIV対策のイノベーションを促すことにもなっています。課題に対応し、先駆的な解決策の実行を最前線で模索する立場にあるファストトラックシティには、特にこのことが当てはまります。ファストトラックシティによる解決策が国全体に拡大し、さらに国境を越えて広がっているのです。支援とアウトリーチのシステムはオンラインに移行しています。HIV治療薬の複数月剤と予防用品（コンドームと潤滑剤、消毒された注射針と注射器、PrEPを含む）の複数月供給、オピオイド代替薬の在宅投与などにより、利用者は繰り返し危険にさらされることなく治療や予防へのアクセスを確保できるようになりました。利用者の事情に合わせた分化型サービス提供（DSD）モデルにはこのほか、自己検査、コンドームやPrEPなどの予防手段の代替提供拠点、コミュニティ主導およびコミュニティベースのサービス提供などが含まれます^(注5)。

(注4) World Cities Report 2020: The Value of Sustainable Urbanization. Nairobi, UN-Habitat, 2020.
https://unhabitat.org/sites/default/files/2020/10/wcr_2020_report.pdf

(注5) 例えば以下を参照、Preventing HIV infections at the time of a new pandemic. Geneva, UNAIDS, 2021;
https://www.unaids.org/en/resources/documents/2021/20210701_HIVPrevention_new_pandemic
および <https://www.differentiatedservicedelivery.org/>

ファストトラックシティ(高速対応都市)： エイズと不平等の終結を先導

新たな政治宣言と世界エイズ戦略は、エイズ対策がなお何百万もの人びとを置き去りにしていることを認めています。その中にはLGBTIの人たち、セックスワーカー、薬物使用者、移民、受刑者、思春期の若者や若年層の成人、女性、子供が含まれています。失敗の要因である不平等への対処こそが、エイズ終結に向けた目標の中心でなければなりません。

UNAIDSとIAPACは2018年から、USAIDの財政支援を受け、**ファストトラックシティ合同プロジェクト**を実施してきました。HIV対策の加速に向け、流行の負担を大きく受けている15都市を対象にして必要不可欠な戦略的、技術的、財政的な支援を提供するプロジェクトです。この15都市(ブランタイヤ、エテクウィニ、ジャカルタ、ヨハネスブルグ、カンバラ、キガリ、キングストン、キンシャサ、キーウ、ラゴス、ルサカ、マプト、ナイロビ、ウイントフック、ヤウンデ)には約300万人のHIV陽性者が暮らしています。

市長および市内のリーダーたちの持続的な支援と関与に支えられ、プロジェクトは役割の調整をはかり、パートナーシップと市民社会の関与、イノベーションの強化を通じてキーポピュレーションや社会的に弱い立場の人たちに手を差し伸べる努力を続けてきました。HIVサービスは利用しやすくなり、COVID-19パンデミックの間もサービスを中断せずに提供しています。戦略的情報およびモニタリングと評価のシステムの改善により、各都市はHIVの流行状況の追跡と報告、より効果的な計画策定が可能になりました。IAPACが主導する研修には1万人近くが参加しています。HIVの流行に対応した15都市のグッドプラクティス事例と戦略的情報は、UNAIDSの支援を受けた『**Fast-Track Cities Interactive Map**』とIAPACの『**Fast-Track Cities Global Web Portal and City Dashboards**』で紹介されています。

本報告書は15都市による最近の優れたグッドプラクティス事例を紹介しています。HIVその他のグローバルヘルスの脅威に都市はどうか対応しているのか、そして、自治体自身、および市民の保護、支援にあたるパートナーの能力をいかに構築していくのかを示すものです。例えば：

- 多くの都市で成功のカギとなったのは**不平等に取り組む**ことです。
- ブランタイヤ、エテクウィニ、キガリ、ラゴス、ナイロビでは**若者との連携**を重視してサービスへのアクセスを改善し、自分自身や他の人を守る方法への理解が深まりました。
- キガリでは、**キーポピュレーション**に対象を絞った対策とコミュニケーションキャンペーンが有効でした。
- キングストン、カンバラ、ヤウンデでは、**スティグマと差別**の低減策でHIV陽性者とキーポピュレーションの人たちがサービスと支援を利用しやすくなりました。
- ヨハネスブルグでは、HIV関連の脆弱性とジェンダーに基づく暴力に対応するため、**成人男性と少年**に積極的に働きかけています。
- ブランタイヤとルサカでは、**リーダーシップと戦略的**計画の改善に取り組み、都市の対応を強化したことで、利用可能な資金が増加し、新たな戦略とパートナーが生まれています。
- ルサカ、マプト、ナイロビでは**より良いデータの活用**が可能になったことで、プログラムの対象が明確になり、個人にとっても不可欠なHIVサービスの利用が容易になっています。
- キガリ、キンシャサ、キーウでは、**コミュニティを中心に据える**ことで、キーポピュレーションや社会的に弱い立場の人たちに適切に対応する環境が整いました。
- ジャカルタ、ラゴス、ウイントフックでは、コミュニティや民間部門との**パートナーシップ**を強化し、対応が改善しました。
- COVID-19パンデミックの試練を経験しジャカルタ、キンシャサ、キーウ、ナイロビでは**イノベーション**が進みました。長期的なHIV対策にも利益をもたらすでしょう。